

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年08月25日

計画の名称	津波・高潮等の大規模自然災害を迎え撃つ強靱な県土づくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	徳島県												
計画の目標	南海トラフ地震や地球温暖化にともなう巨大台風等に備え、海岸保全施設の事前防災・減災対策や長寿命化対策を総合的に実施し、県民の安全・安心を確保する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,677	A	1,677	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R3当初	中間目標値 R5末	最終目標値 R7末
1	津波・高潮等による浸水被害を軽減させる。 津波・高潮等による浸水被害の軽減面積	36ha	72ha	80ha
2	海岸保全施設の長寿命化計画を策定し、計画的かつ適切に老朽化対策を行うことによって、地震・津波、高潮等による大災害に備える。 海岸保全施設の老朽化が著しく、浸水の恐れがある面積の低減	73ha	224ha	361ha

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	徳島県	直接	徳島県	高潮	港湾	日和佐港海岸高潮対策事業	護岸L=371m, 胸壁L=1,678m	美波町						778	-	
	A09-002	海岸	一般	徳島県	直接	徳島県	津高	港湾	徳島小松島港海岸外津波・高潮危機管理対策緊急事業	津波・高潮危機管理対策緊急事業	徳島市外						279	-	
	A09-003	海岸	一般	徳島県	直接	徳島県	老朽化	港湾	徳島小松島港海岸外海岸堤防等老朽化対策緊急事業	護岸老朽化対策工事等	小松島市外						15	策定済	
	A09-004	海岸	一般	徳島県	直接	徳島県	老朽化	港湾	徳島小松島港海岸外(計画)海岸堤防等老朽化対策緊急事業	長寿命化計画変更(沖合施設の追加)	小松島市外						5	策定済	
	A09-005	海岸	一般	徳島県	直接	徳島県	津高	港湾	徳島小松島港海岸外(計画)津波・高潮危機管理対策緊急事業	海岸基本計画変更(気候変動を踏まえた見直し)	徳島市外						100	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-006	海岸	一般	徳島県	直接	徳島県	高潮	港湾	浅川港海岸高潮対策事業	水門1基, 護岸L=21m, 取付胸壁L=40m	海陽町						500	-	
											小計						1,677		
											合計						1,677		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	487	586			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	487	586			
前年度からの繰越額 (d)	887	672			
支払済額 (e)	702	732			
翌年度繰越額 (f)	672	526			
うち未契約繰越額(g)	215	433			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	15.64	34.41			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	事業計画の再検討	事業計画の再検討			

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

